

- 問1 近年の日本の物流や労働環境をめぐる状況について述べた文章として、最も適切なものを1つ選びなさい。 (2022年 宮崎県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. ネット通販などの拡大により宅配便の需要が増加する一方で、トラックドライバーの高齢化が進み労働力不足となっている。 | 2. ネット通販の利用減少により宅配便の需要が低下しており、トラックドライバーの余剰が問題となっている。 | 3. 宅配便の需要が増加しているものの、トラックドライバーの若返りが急速に進んだため労働力不足は解消されている。 | 4. トラックドライバーの高齢化が進んでいるが、宅配便の需要自体が急減したため物流への影響は出ていない。 |
|---|--|--|--|
- 問2 日本の労働基準法において、労働者の健康や生活を守るために定められている、労働時間の原則的な上限である「法定労働時間」の規定として正しいものはどれですか。 (2017年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------|
| 1. 1日に10時間、1週間に40時間以内 | 2. 1日に8時間、1週間に48時間以内 | 3. 1日に8時間、1週間に40時間以内 | 4. 1日に10時間、1週間に50時間以内 |
|-----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------|
- 問3 日本において労働三権が憲法で保障されている背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2023年 高知県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 政府が労働者の賃金を一律に決定することで、企業間の過度な競争を防止する必要があるから。 | 2. 労働者が企業経営に全面的に参加し、すべての意思決定を行う権利を確保するため。 | 3. 個々の労働者は使用者に対して立場が弱いため、団結して交渉することで労働条件の維持・改善を図る必要があるから。 | 4. 終身雇用や年功序列といった日本独自の雇用慣行を、法律によって強制的に維持するため。 |
|--|---|---|--|
- 問4 日本国憲法第28条で保障されている「労働三権」のうち、労働者が労働条件の改善を求めて、一斉に仕事を休む「ストライキ」などの実力行使を行う権利を何といいますか。 (2021年 宮城県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------------|----------|----------|--------|
| 1. 団体行動権 (争議権) | 2. 団体交渉権 | 3. 勤労の権利 | 4. 団結権 |
|----------------|----------|----------|--------|
- 問5 近年、自動車運転業務の有効求人倍率が全職業平均を大きく上回り、物流業界での深刻なドライバー不足が課題となっています。このような中、運送会社とバス会社が連携し、路線バスの空きスペースを活用して宅配便などの貨物を運送する取り組みを何といいますか。 (2024年 石川県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|------------|-----------------|--------------|
| 1. 客貨混載 | 2. モーダルシフト | 3. スマートインターチェンジ | 4. パークアンドライド |
|---------|------------|-----------------|--------------|
- 問6 男女間の平均賃金に格差が生じている状況を改善し、働く環境を整えることが求められている理由として、最も適切なものはどれですか。 (2023年 宮崎県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------------------------------|----------------------------------|--|----------------------------------|
| 1. 男女の平均寿命の伸びを均等にし、医療費の負担を公平に分配するため。 | 2. 外国人労働者数の増加を抑え、国内の働く環境を維持するため。 | 3. 性別による経済的な待遇差をなくし、誰もが対等な立場で社会に参画できる環境をつくるため。 | 4. 単身世帯の増加を防ぎ、世帯ごとの平均賃金を一律にするため。 |
|--------------------------------------|----------------------------------|--|----------------------------------|
- 問7 日本の労働市場における雇用形態の現状について述べた文として、2012年時点の統計的な特徴を正しく説明しているものはどれですか。 (2019年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|---|
| 1. 正規労働者の総数に占める男女の割合は、女性が男性を上回っている。 | 2. 非正規労働者の総数に占める男女の割合は、女性が約7割に達している。 | 3. 非正規労働者の総数に占める男女の割合は、男性が約7割に達している。 | 4. 男性の労働者全体のうち、非正規労働者の占める割合は正規労働者よりも多い。 |
|-------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|---|
- 問8 ある自動車工場の取り組みを紹介する資料の中で、工場の社会的な役割として「地域の交通安全教室の実施」「職場体験の受け入れ」「地球環境に配慮した生産プロセスの導入」などが挙げられています。これらの活動を総称する言葉として、最も適切なものを選びなさい。 (2018年 群馬県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------------|-------------|-----------|--------------|
| 1. 企業の社会的責任 (CSR) | 2. 独占禁止法の遵守 | 3. 配当金の増額 | 4. 生産の三要素の確保 |
|-------------------|-------------|-----------|--------------|
- 問9 現代の経済活動の中心となる株式会社において、出資者である株主が参加し、取締役などの役員の選任や、経営の基本方針についての決定を行う、会社の最高意思決定機関を何といいますか。 (2019年 静岡県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|---------|---------|---------|
| 1. 従業員会議 | 2. 株主総会 | 3. 監査役会 | 4. 取締役会 |
|----------|---------|---------|---------|
- 問10 企業の目的や計算方法に関する説明として最も適切なものはどれですか。 (2026年 熊本県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|
| 1. 企業は費用から収入を差し引いた利潤を得ることを目的としている。 | 2. 企業は収入から費用を差し引いた利潤を得ることを目的としている。 | 3. 企業は利潤から費用を差し引いた収入を得ることを目的としている。 | 4. 企業は収入と費用の合計である利潤を得ることを目的としている。 |
|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|
- 問11 戦後の民主化政策の一環として整備された「労働三法」のうち、使用者が労働者に対して守らなければならない「賃金の支払い」や「労働時間」の具体的なルールを定めている法律の名称と、その背景にある考え方の組み合わせとして適切なものを選びなさい。 (2018年 鹿児島県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 独占禁止法 — 企業間の公正な競争を促進することで、結果的に労働者の賃金水準を向上させる。 | 2. 労働基準法 — 労働者が使用者と対等な立場で交渉できるよう、生活に必要な最低限の条件を法律で強制する。 | 3. 労働関係調整法 — 労働争議が激化した際、政府が介入して速やかに経済活動を正常化させる。 | 4. 労働組合法 — 労働者が集団で行動することで、使用者に対して有利な賃金交渉を行えるようにする。 |
|--|--|---|--|
- 問12 日本の労働市場における非正規雇用について、就業者が現在の働き方を選んだ理由を男女別・形態別に分析した記述として、最も適切なものを次のの中から選びなさい。 (2017年 千葉県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 派遣労働者や契約社員は、パートタイム労働者に比べて「家計の補助」を理由に現在の雇用形態を選択している割合が高い。 | 2. 「家計の補助・学費等を得たい」という理由で就業している割合は、男性よりも女性の方が2倍以上高く、就業形態別ではパートタイム労働者が出出している。 | 3. 「自分の専門的な資格や技能を活かしたい」という理由が、男女ともに非正規雇用を選択する最大の要因となっている。 | 4. 「家事・育児・介護などの家庭の事情と両立しやすい」ことを理由に挙げる割合は、育児休業制度の普及により男女間でほとんど差が見られなくなっている。 |
|---|---|---|--|
- 問13 労働基本権における「団結権」が、なぜ日本国憲法で特別に保障されているのか。その目的や仕組みを説明した文として最も適切なものはどれか。 (2021年 徳島県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 労働者が自由に職業を選択し、どのような環境でも自己責任で働くことができる社会を実現するため。 | 2. 国が労働者の賃金を一律に決定し、企業による不当な解雇を完全に禁止する仕組みを作るため。 | 3. 企業が労働組合の活動を積極的に支援し、経営の安定化を図るための法的義務を課すため。 | 4. 個々の労働者が使用者と対等な立場で労働条件の維持・改善を交渉できるよう、集団の力を認めるため。 |
|---|--|--|--|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 ネット通販などの拡大により宅配便の需要が増加する一方で、トラックドライバーの高齢化が進み労働力不足となっている。	近年は電子商取引の拡大に伴って宅配便の需要が増加しています。その一方で、トラックドライバーの高齢化や担い手不足による深刻な労働力不足が生じており、新しい技術の活用などの対応が進められています。
問2	答え 3 1日に8時間、1週間に40時間以内	労働基準法は、憲法第27条の規定に基づいて労働条件の最低基準を定めた法律です。労働者が過重な労働によって心身の健康を損なわないよう、使用者が労働者を働かせる際の上限として、1日8時間かつ1週間に40時間という数値が原則として定められています。
問3	答え 3 個々の労働者は使用者に対して立場が弱い ため、団結して交渉することで労働条件の維持・改善を図る必要があるから。	労働者は雇われる立場であり、一人ひとりが個別に雇い主（使用者）と交渉しても、賃金の引き上げや労働時間の短縮を実現することは困難です。そのため、憲法は労働者が組織（労働組合）を作り、まとまって交渉したり行動したりすることを認めることで、実質的な対等性を確保し、労働者の生活を守ろうとしています。
問4	答え 1 団体行動権（争議権）	労働者が使用者と対等な立場で話し合いを行うために保障されているのが労働三権です。その中で、話し合いが進まない場合に「ストライキ」などの手段で抗議し、要求の実現を目指す権利を団体行動権（争議権）と呼びます。他の権利として、労働組合を作る「団結権」、組合が使用者と交渉する「団体交渉権」があります。
問5	答え 1 客貨混載	人口減少に伴う利用者の減少により、2015年から2019年にかけて路線バスの廃止や休止が増加傾向にあります。この課題に対し、運送会社は人手不足を補い、バス会社は貨物を運ぶことによる収入を得て路線の維持を図るという、双方の利点を一致させた仕組みです。
問6	答え 3 性別による経済的な待遇差をなくし、誰もが対等な立場で社会に参画できる環境をつくるため。	男女間の平均賃金の格差を解消し働く環境を改善することは、性別に関わらず対等な社会を目指す上で不可欠です。これにより、個人の能力を十分に発揮し自立して生活できる社会の実現につながります。
問7	答え 2 非正規労働者の総数に占める男女の割合は、女性が約7割に達している。	日本の労働市場では、パートやアルバイト、派遣社員などの非正規労働者が増加していますが、その男女比には大きな偏りが見られます。非正規労働者全体を100%とした場合、男性が約30%であるのに対し、女性は約70%（約7割）を占めており、家計の補助や育児との両立などを背景に、多くの女性が非正規という雇用形態を選択せざるを得ない、あるいは選択している実態があります。
問8	答え 1 企業の社会的責任（CSR）	企業が行う地域貢献（交通安全教室や職場体験など）や環境保護活動は、企業の社会的責任（CSR）の具体的な例です。これらは、企業が社会的な信頼を得て、持続可能な発展を目指すために行われます。利潤の最大化を唯一の目的とするのではなく、社会に対する多角的な貢献が重視されています。
問9	答え 2 株主総会	株式会社では、出資者である株主が会社の所有者としての権利を持ちます。株主は、会社の経営を実際に担う取締役を選任したり、会社の合併や定款の変更といった重要な事項を決定したりします。このような権利を行使する場が、株式会社における最高意思決定機関とされています。
問10	答え 2 企業は収入から費用を差し引いた利潤を得ることを目的としている。	企業の主な目的は利潤を得ることです。利潤は全体の収入から、必要経費などの費用を差し引くことで計算されます。
問11	答え 2 労働基準法 ― 労働者が使用者と対等な立場で交渉できるよう、生活に必要な最低限の条件を法律で強制する。	労働基準法は、経済的に弱い立場にある労働者を守るため、国が賃金や労働時間の最低基準を強制的に定めるものです。これにより、労働者がたとえ不当な条件に同意してしまったとしても、その契約を無効化して労働者の生存権を保障する仕組みになっています。選択肢にある労働組合法や労働関係調整法も労働三法に含まれますが、個別の最低基準を定めるのは労働基準法です。
問12	答え 2 「家計の補助・学費等を得たい」という理由で就業している割合は、男性よりも女性の方が2倍以上高く、就業形態別ではパートタイム労働者が突出している。	現在の労働統計において、非正規雇用を選択する理由は男女間で大きな差があります。「家計の補助」を理由とする割合は女性が約38%に対し男性は約16%、「家庭の事情（家事・育児・介護等）との両立」は女性が約36%に対し男性は約6%となっており、いずれも女性が男性を大きく上回っています。こうした傾向は、特にパートタイム労働者において顕著に現れており、家計維持の責任や家事負担の偏りといった社会構造的な背景が反映されています。
問13	答え 4 個々の労働者が使用者と対等な立場で労働条件の維持・改善を交渉できるよう、集団の力を認めるため。	資本主義経済においては、雇用する側（使用者）に比べて雇われる側（労働者）の立場が弱くなる傾向があります。そのため、労働者が団結して労働組合を作る「団結権」を憲法で保障することで、賃金や労働時間などの条件について対等に話し合える環境を整えています。これを背景として、団体交渉権や団体行動権も認められています。